

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月2日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑野 憲克
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結累計期間	第28期 第3四半期連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	1,307,818	1,420,503	1,733,165
経常利益 (千円)	254,333	314,867	328,409
四半期(当期)純利益 (千円)	142,756	192,530	192,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,467	191,487	201,775
純資産額 (千円)	1,541,992	1,675,031	1,588,300
総資産額 (千円)	1,701,817	1,855,490	1,789,285
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.22	13.78	13.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.6	90.3	88.8

回次	第27期 第3四半期連結会計期間	第28期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.90	5.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第27期第3四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
また、第28期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首(平成24年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強による事業拡大等、企業価値の向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間においては、SaaS/ASP事業の業績が順調に推移しており、その結果、売上高は1,420百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は310百万円(同29.2%増)、売上高営業利益率は21.9%となり、経常利益は314百万円(同23.8%増)となりました。

四半期純利益は役員退職慰労金15百万円、法人税等39百万円及び繰延税金資産の取り崩し67百万円により、192百万円(同34.9%増)となりました。

当企業集団の事業は、SaaS/ASP事業及びその他から構成されており、事業別の状況は以下の通りであります。

#### SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業につきましては、主力のサイト内検索サービス『i-search』の導入実績が順調に増加し、ビッグローブ(株)、(株)ジャパンネット銀行、(株)東急百貨店、富士急行(株)、大津市等に、またWebサイト上に掲載する「よくある質問」や社内情報の共有管理ツールとして利用されている『i-ask』は、アクサ生命保険(株)、(株)ジャパンネット銀行、インヴァスト証券(株)等に導入され、堅調にシェアを伸ばしております。

また、TOTO(株)では『i-ask』を利用した故障診断サービスが導入されました。

更に、Webカタログサイトの管理を簡易化する商品管理サービス『i-catalog』はイオンクレジットサービス(株)に、Webサイト訪問者に分かりやすい用語解説コンテンツを表示する百科事典サービス『i-pediaplus』は、(株)マイナビに、また総合アンケート・メールマーケティングサービス『i-entry』は(株)LIXILにそれぞれ導入されました。

なお、新サービスのコンテンツマネジメントシステム『i-flow』は、富士フイルム(株)への導入が決定しております。

当企業集団が特に力を入れているSaaS/ASP事業は、ストック型ビジネスモデルにより売上高が毎月積み上げられ、累積的に増加しております。

その結果、当事業における売上高は1,368百万円(同9.0%増)と順調に推移いたしました。

#### その他

基幹データベース管理システム『M204』の売上高は、大手金融機関向けの保守サービスを中心に52百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,811,600
計	59,811,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,953,900	14,953,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,953,900	14,953,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日 (注)	14,804,361	14,953,900	-	1,133,011	-	-

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,863	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 139,676	139,676	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	149,539	-	-
総株主の議決権	-	139,676	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。  
また、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
(株)フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷 二丁目22番3号	9,863	-	9,863	6.59
計	-	9,863	-	9,863	6.59

（注） 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	952,311	979,184
受取手形及び売掛金	219,729	258,081
有価証券	-	100,016
仕掛品	3,907	11,875
その他	62,473	30,654
流動資産合計	1,238,422	1,379,812
固定資産		
有形固定資産	50,570	53,189
無形固定資産		
のれん	258,994	233,104
その他	21,714	30,463
無形固定資産合計	280,709	263,568
投資その他の資産		
投資有価証券	91,250	89,625
繰延税金資産	60,767	21,886
その他	67,623	47,467
貸倒引当金	57	57
投資その他の資産合計	219,582	158,920
固定資産合計	550,863	475,678
資産合計	1,789,285	1,855,490
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,387	48,699
未払法人税等	20,544	33,482
その他	140,878	95,404
流動負債合計	200,810	177,587
固定負債		
その他	174	2,872
固定負債合計	174	2,872
負債合計	200,984	180,459
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	661,498	661,498
利益剰余金	74,414	162,188
自己株式	297,678	297,678
株主資本合計	1,571,245	1,659,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,055	16,012
その他の包括利益累計額合計	17,055	16,012
純資産合計	1,588,300	1,675,031
負債純資産合計	1,789,285	1,855,490

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,307,818	1,420,503
売上原価	520,797	551,961
売上総利益	787,021	868,541
販売費及び一般管理費	546,596	557,943
営業利益	240,424	310,598
営業外収益		
受取利息	398	198
受取配当金	3,000	3,000
有価証券売却益	200	-
投資事業組合運用益	9,359	-
その他	3,034	2,213
営業外収益合計	15,991	5,412
営業外費用		
支払利息	1,849	30
その他	233	1,113
営業外費用合計	2,082	1,143
経常利益	254,333	314,867
特別損失		
事務所移転費用	17,742	-
役員退職慰労金	-	15,000
特別損失合計	17,742	15,000
税金等調整前四半期純利益	236,590	299,867
法人税、住民税及び事業税	18,239	39,501
法人税等調整額	75,594	67,835
法人税等合計	93,834	107,336
少数株主損益調整前四半期純利益	142,756	192,530
四半期純利益	142,756	192,530

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,756	192,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,711	1,043
その他の包括利益合計	12,711	1,043
四半期包括利益	155,467	191,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,467	191,487
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	9,631千円	13,709千円
のれんの償却額	26,031	25,890

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	41,902	300	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	48,886	350	平成24年12月31日	平成25年2月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	48,886	350	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	55,870	400	平成25年12月31日	平成26年2月24日	利益剰余金

(追加情報)

(税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より、復興特別法人税が前倒しで廃止されることになりました。これに伴い、平成26年7月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、38.0%から35.6%に変更されます。

また、「地方法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以後に開始する連結会計年度より、地方法人税の税率4.4%が創設及び住民税法人税割の税率が20.7%から16.3%へ引き下げられることになりました。

なお、上記の税率変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業集団は、報告セグメントが「SaaS/ASP事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円22銭	13円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	142,756	192,530
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,756	192,530
普通株式の期中平均株式数(株)	13,967,600	13,967,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首(平成24年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年2月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 55,870千円

(ロ) 1株当たりの金額 400円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年2月24日

(注) 平成25年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月1日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。